

自治基本条例等及び総合計画に関する特別委員会

12月11日、市長に対し以下の提言を行いました。提言に当たっては、約半年をかけて議員全員で議論してきました。

高山市第九次総合計画に対する提言

選択と納得

人口減少、少子高齢化、生産年齢層の縮小、国家財政の緊縮、国際情勢の危急など、今後10年間で自治体を取り巻く社会経済情勢が上向きに急変する要素は乏しく、労働力不足の深刻化や社会福祉費の増大による財源不足も懸念される。近未来の自治体政策として拡大戦略を進めることは、持続可能なまちづくりを目指す上において極めて困難である。

また、SDGsの推進が求められる中、地域の自然や暮らしに適した環境を創造・保全・再生するために、高山市の将来像を市民と共にどうデザインし、どう具現化し、いかに市民の幸福度を向上させていくかは大きな課題である。

こうした中、市民の暮らしを守り、夢を育むとともに、高い実効性を備えた総合計画とするためには、これから取り組もうとする政策の選択と推進について市民の納得を得られるように、丁寧な説明と対話を通じて市民の意識醸成を図っていくことが必要不可欠の要素となる。

以上のことを踏まえ、高山市が将来にわたって持続可能なまちであるために、この10年間のまちづくりに求められる特に重要な視点や価値観について提言する。

～高いポテンシャルを持つ高山市が将来にわたって持続可能なまちであるために、この10年間のまちづくりに求められる特に重要な視点や価値観について～

1. 創造的縮充

行政の創意と工夫は地域の将来を大きく左右する。厳しさを増す社会経済情勢にあっても、人権が尊重され、市民生活が充実するように、グローバル化やダイバーシティ、第四次産業革命等を強く意識し、コロナ禍の経験を踏まえた、これまでとは異なるドラスチックな発想や創造性をもってまちづくりに取り組む必要がある。

- 重層的な地域構造の想定
- 地域の特性を生かした高山市独自の創造的縮充モデルの構築

2. 総合政策的思考

適応と成長の二者分離ではなく、成長戦略の視点を踏まえた適応戦略の立案が求められる。課題に対して複数の視点からのアプローチに加え、一定の方向から導き出した解についても、他分野への政策効果を見通す「総合政策的思考」が必要である。

- 「木のまち」の再認識と意識の醸成
- 経済基盤の強化
- 地域資源の発掘と活用による地域循環型経済の確立



3. ウェルビーイング(良い状態を継続する)

みんながつながって助け合い、住んでいる人が健康で暮らしやすい地域社会であるためには、市民一人ひとりが生活満足度の向上を実感する必要がある。

医療や福祉の充実に加え、このまちで暮らしていること自体が健康につながっていくような生活習慣や生活環境、文化や価値観の醸成が必要であり、労働力が減少する社会では、市民一人ひとりを尊重することが重要である。

そのためには、DXの導入による恩恵を生かして、市民がより幸せな状態でいられるようなシステムをつくる必要がある。

- 一人ひとりが輝く幸せなまち

